

平成24年行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	緊急事態に備えた調査・研究等経費		担当部局	内閣官房副長官補(安全保障・危機管理担当)付		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度		担当課室	情報セキュリティセンター		内閣参事官 泉宏哉	
会計区分	一般会計		施策名				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	国民を守る情報セキュリティ戦略(平成22年5月10日 情報セキュリティ政策会議決定) 情報セキュリティ2011(平成23年7月8日 情報セキュリティ政策会議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内・国外の専門家等とのネットワークを構築し、情報セキュリティの確保に関する政府としての対応策の研究等を行うことなどにより、情報セキュリティ政策に係る基本戦略の立案その他官民における統一的、横断的な情報セキュリティ対策の推進に係る企画及び立案並びに総合調整を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、内閣官房情報セキュリティセンターの職員を主な対象として、緊急事態における対処に資する訓練、海外の情報セキュリティ関係機関との情報交換等のための海外出張及び国際会合の開催、情報セキュリティに関する最新情報の収集等を通じて、情報セキュリティ政策の立案等に必要な知識や技能を得る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	41	57	55	45	38
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	41	57	55	45	38
	執行額	35	40	50			
	執行率(%)	85%	70%	91%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	以下の目標にどの程度貢献したかを数値化することは困難であるため、定量的な成果目標を設定することができない。 (定性的な成果目標) 情報通信技術の利活用に関する国民の不安を解消し、国民生活の利便性の向上を図る。		成果実績	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	時々刻々と変化する情報セキュリティをめぐる環境に応じて適切な活動を行う必要があるため、活動の内容及びその定量的な指標を設定することができない。 (定性的な活動指標) 官民における統一的、横断的な情報セキュリティ対策の推進に係る企画及び立案並びに総合調整を的確に行う。		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—
				()	()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	14.2	16.6	訓練、国際会合、情報の収集・提供に係る委託経費の削減			
	委員等旅費	1.2	2.4				
	情報処理業務庁費	29.1	19.4				
計	44.5	38.4					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	いわゆるサイバー攻撃事案が頻発している状況を受け情報セキュリティの確保に関する国民のニーズは高まっていると考えられる。官民にわたる統一的な情報セキュリティに関する戦略等の策定及び緊急事態対処に関する事業は、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先は、一者応札となったものがあり、すべての案件について競争性が完全に確保されているとまではいえない。費目・使途は、おおむね、この事業目的に即して真に必要なものに限定されている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	情報セキュリティに関する戦略等の策定や緊急事態対処を行う内閣官房情報セキュリティセンターの職員の能力や知識を直接向上させる事業であり、実効性の高い手段となっている。成果物は、情報セキュリティに関する戦略等の策定等に活かされており、十分に活用されている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き、真に必要な業務に対する執行、成果物の有効活用等に努めるとともに、調達改善計画に基づき競争参加者の確保の取組を進める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努める。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

※平成23年度実績を記入

内閣官房

49.5百万円

緊急事態に備えた調査・研究等経費②

(情報セキュリティ緊急対応要員の訓練)

【一般競争 等】

A 民間会社
(4社)
7.3百万円

情報セキュリティ緊急対応要員の訓練業務 等

(情報セキュリティに関する情報収集に係る経費)

【総合評価 等】

B 民間会社
(14社)
15.4百万円

諸外国における情報セキュリティ政策等の情報収集業務 等

(情報セキュリティ政策に係る国際会合の招致)

【一般競争 等】

C 民間会社
(9社)
13.6百万円

日・ASEAN情報セキュリティ政策会議の開催・運営支援業務 等

(海外の情報セキュリティ関係機関との協調・連携)

【直接】

職員旅費、
委員等旅費
13.1百万円

情報セキュリティに係る諸外国窓口との会議出席要員派遣旅費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(株)日立製作所			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	教育訓練支援業務	6			
その他	研修会場借料費	1			
計		7	計		0
B.(株)日立製作所			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
情報購入費	インターネット経由によるセキュリティ 関連情報の提供	9			
計		9	計		0
C.(株)アサツーディ・ケイ			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
製作費	日・ASEAN情報セキュリティ会議におけ る意識啓発施策検討用資料の作成	6			
計		6	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	情報セキュリティ緊急対応要員の訓練に係る請負	7.1	3	—
2	NATOサイバー防衛センター	サイバー防衛に関する会議の参加費	0.1	随意契約	—
3	(社)電子情報通信学会	サイバー防衛に関する会議の参加費	0.03	随意契約	—
4	(社)情報処理学会	サイバー防衛に関する会議の参加費	0.02	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	インターネット経由によるセキュリティ関連情報の提供	9.4	1	—
2	(株)ラック	諸外国政府機関における情報セキュリティ関連情報の調査	3.6	3	—
3	ヨシダ印刷(株)	情報セキュリティ研究開発戦略他の印刷製本	0.8	随意契約	—
4	アヴァシス(株)	情報セキュリティ普及啓発プログラム、情報セキュリティ人材育成プログラムの英訳業務	0.4	随意契約	—
5	(株)双文社	情報システムに係る政府調達におけるセキュリティ要件策定マニュアルの印刷製本	0.3	随意契約	—
6	(株)膳栄社	情報セキュリティ2011他の印刷製本	0.3	随意契約	—
7	(株)アライ印刷	情報セキュリティ月間ポスターの印刷	0.3	随意契約	—
8	NTTコミュニケーションズ(株)	回線費用	0.2	随意契約	—
9	(株)文研堂書店	図書の購入	0.2	随意契約	—
10	(株)メトロエージェンシー	東京地下鉄構内におけるセキュリティ月間ポスター掲示料	0.08	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アサツーディ・ケイ	日・ASEAN情報セキュリティ会議における意識啓発施策の検討のために必要な映像資料の作成	5.7	2	—
2	(財)国際情報化協カセンター	第4回日・ASEAN情報セキュリティ政策会議の開催・運営支援	3.6	5	—
3	(株)アーキ・ヴォイス	日・ASEAN情報セキュリティ会議及び関連会合における意識啓発施策の検討に係る資料の多言語翻訳	2.4	8	—
4	(株)アーキ・ヴォイス	情報セキュリティに関する韓国語資料の翻訳	0.6	随意契約	—
5	(株)コンベンションリンクージ	日米サイバーセキュリティワークショップ会合の開催・運営支援	0.5	随意契約	—
6	CMU-SEI CERT FIRST.ORG INC	2011FIRST総会及びNational CSIRT会合参加費	0.3	随意契約	—
7	(株)エアクレール	国際会合における英語プレゼン資料に関するネイティブチェック	0.2	随意契約	—
8	FIRST.ORG INC	FIRST年会費	0.2	随意契約	—
9	(株)アーキ・ヴォイス	韓国の情報セキュリティ関係省庁との意見交換に伴う通訳	0.1	随意契約	—